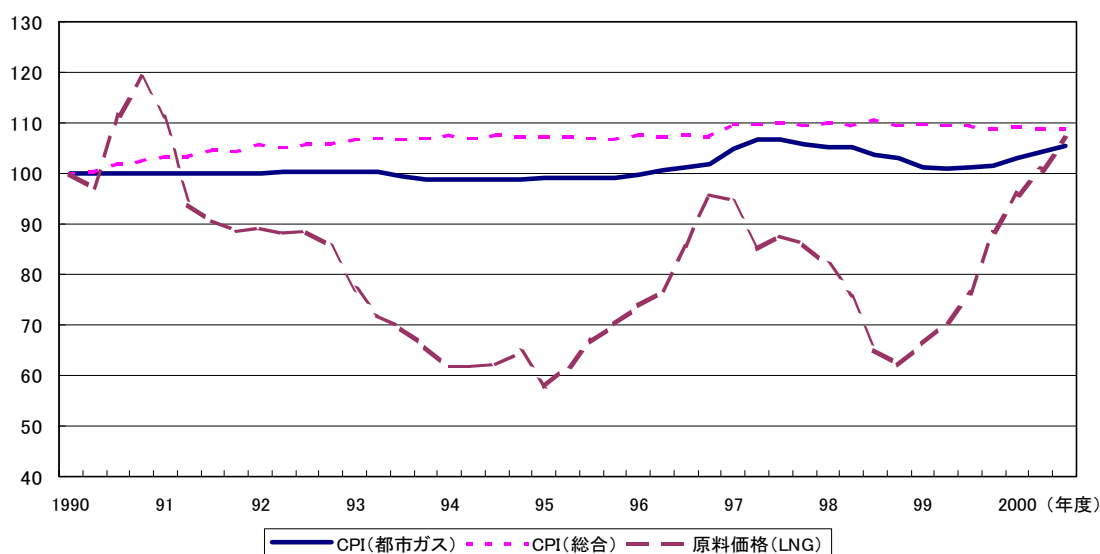
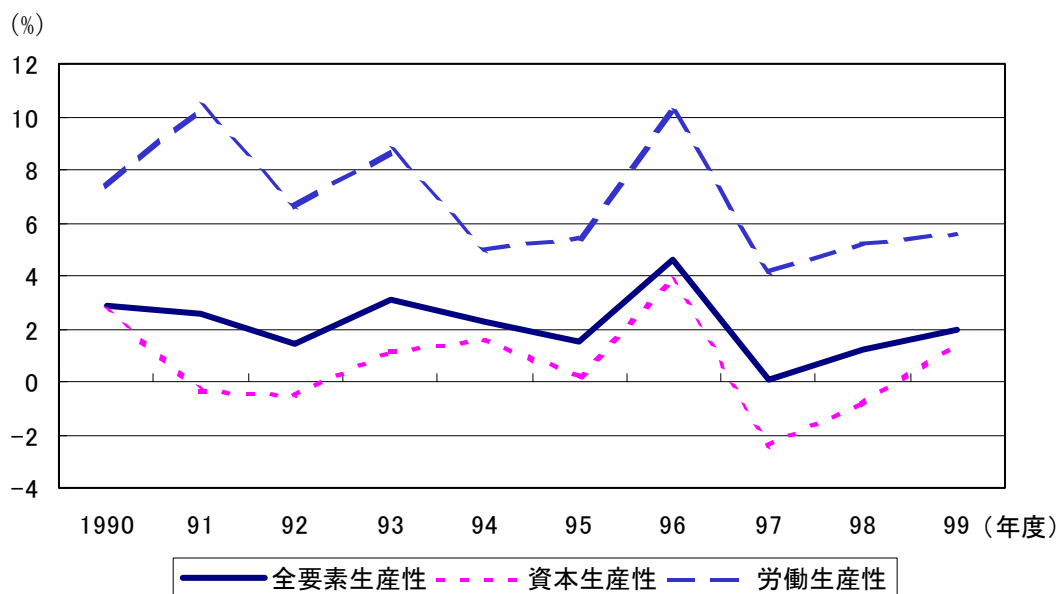


図表 4 - 1 都市ガス料金の物価指数及び主原料価格の推移



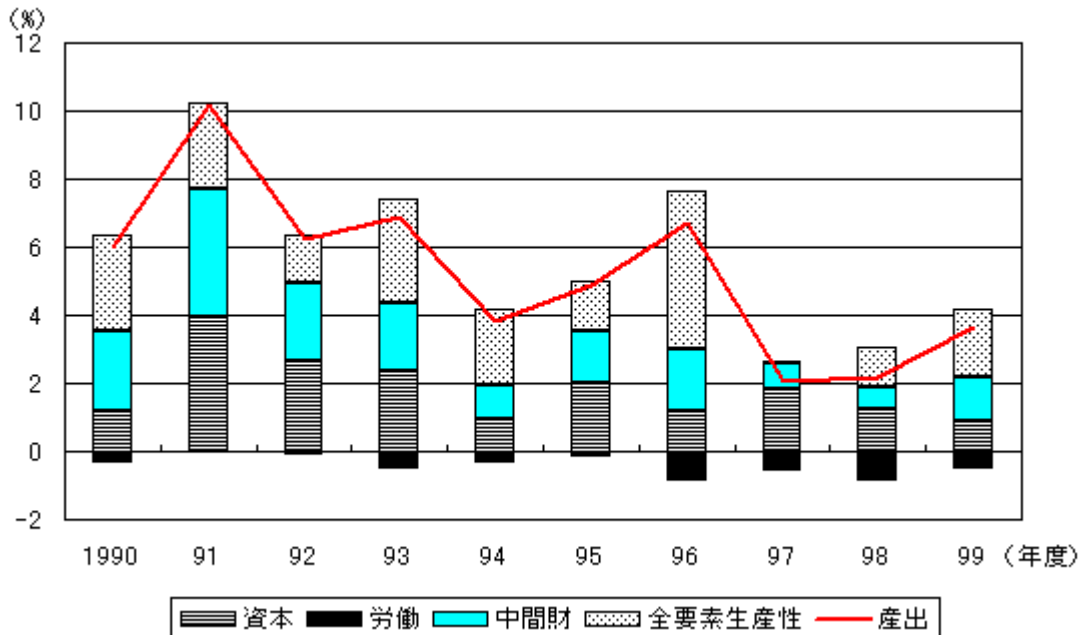
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数月報」、財務省「日本貿易月表」等より作成。
 2. 1990年度第1四半期を100としており、原料価格はCIF価格の推移である。

図表 4 - 2 都市ガス4社の全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移



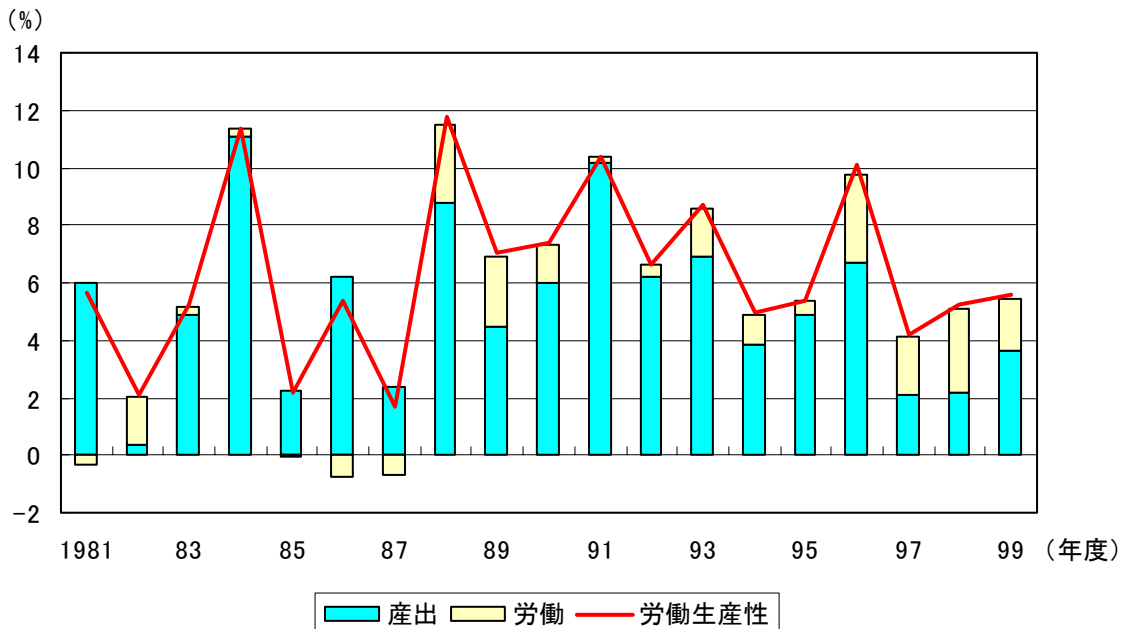
(備考) 1. 大手都市ガス4社有価証券報告書各年度版、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」、社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。
 2. 全要素生産性の計算方法は付注1の都市ガスの項参照。
 3. 資本生産性は販売ガス量/実質資本ストック、労働生産性は販売ガス量/労働投入量(従業員数×労働時間指数)より求めた。

図表 4 - 3 都市ガス 4 社の産出成長率の寄与度分解



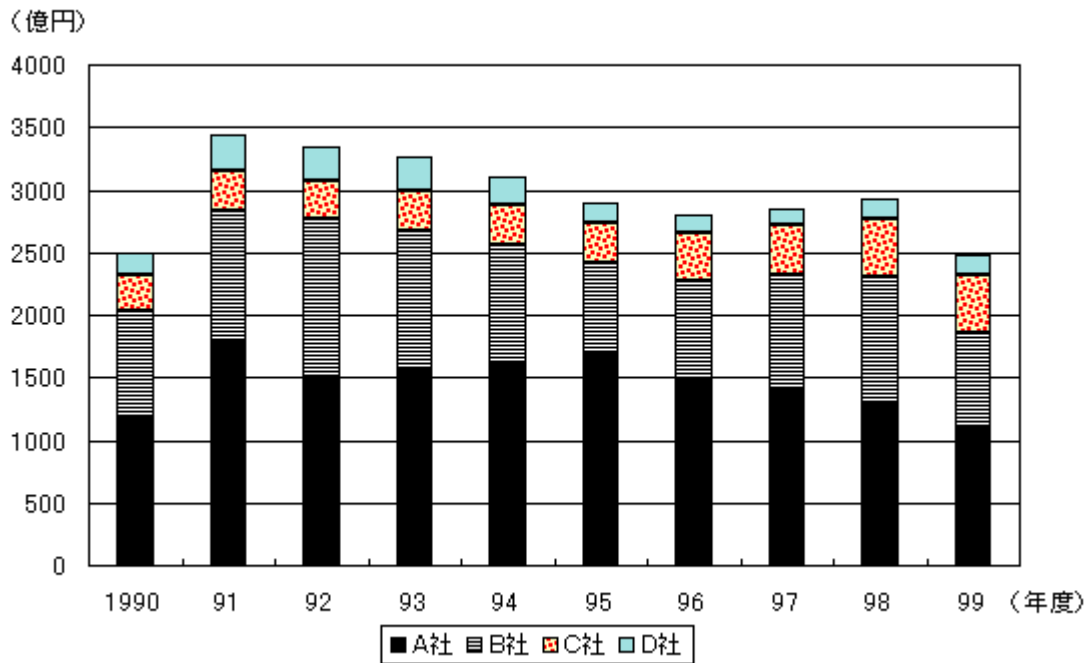
- (備考) 1. 大手都市ガス 4 社有価証券報告書各年度版、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」、社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。
 2. 産出の成長率は販売ガス量の伸び率より求めた。その他詳細は付注 1 の都市ガスの項参照。

図表 4 - 4 都市ガス 4 社の労働生産性の変化率の寄与度分解



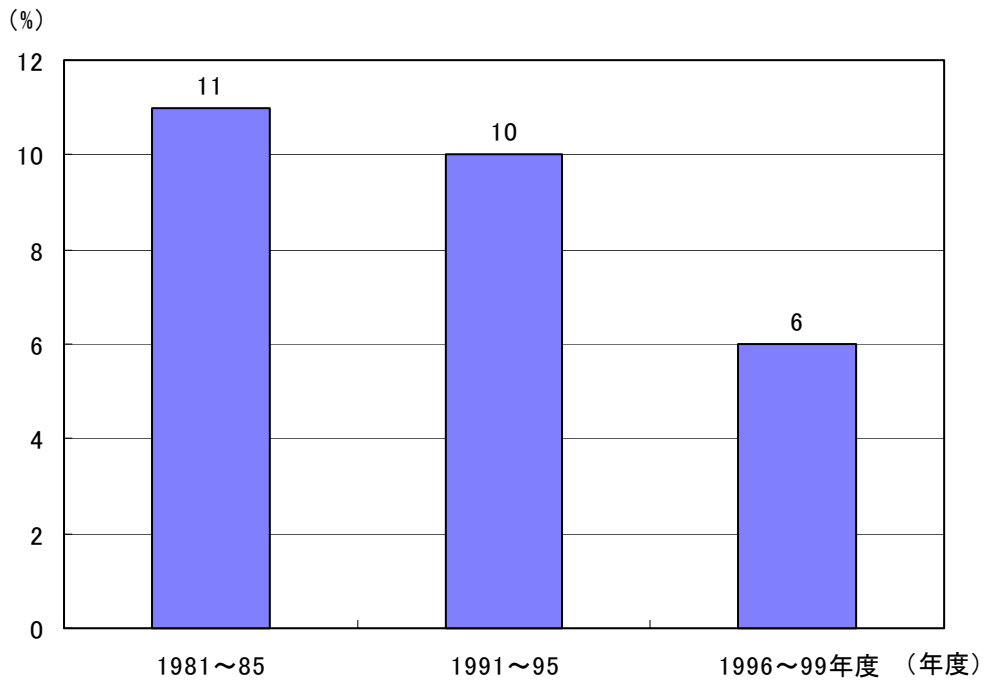
- (備考) 1. 大手都市ガス 4 社有価証券報告書各年度版、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」、社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。
 2. 労働生産性の変化率は産出の変化率 - 労働投入量の変化率より求めた。

図表4-5 都市ガス4社の設備投資の推移



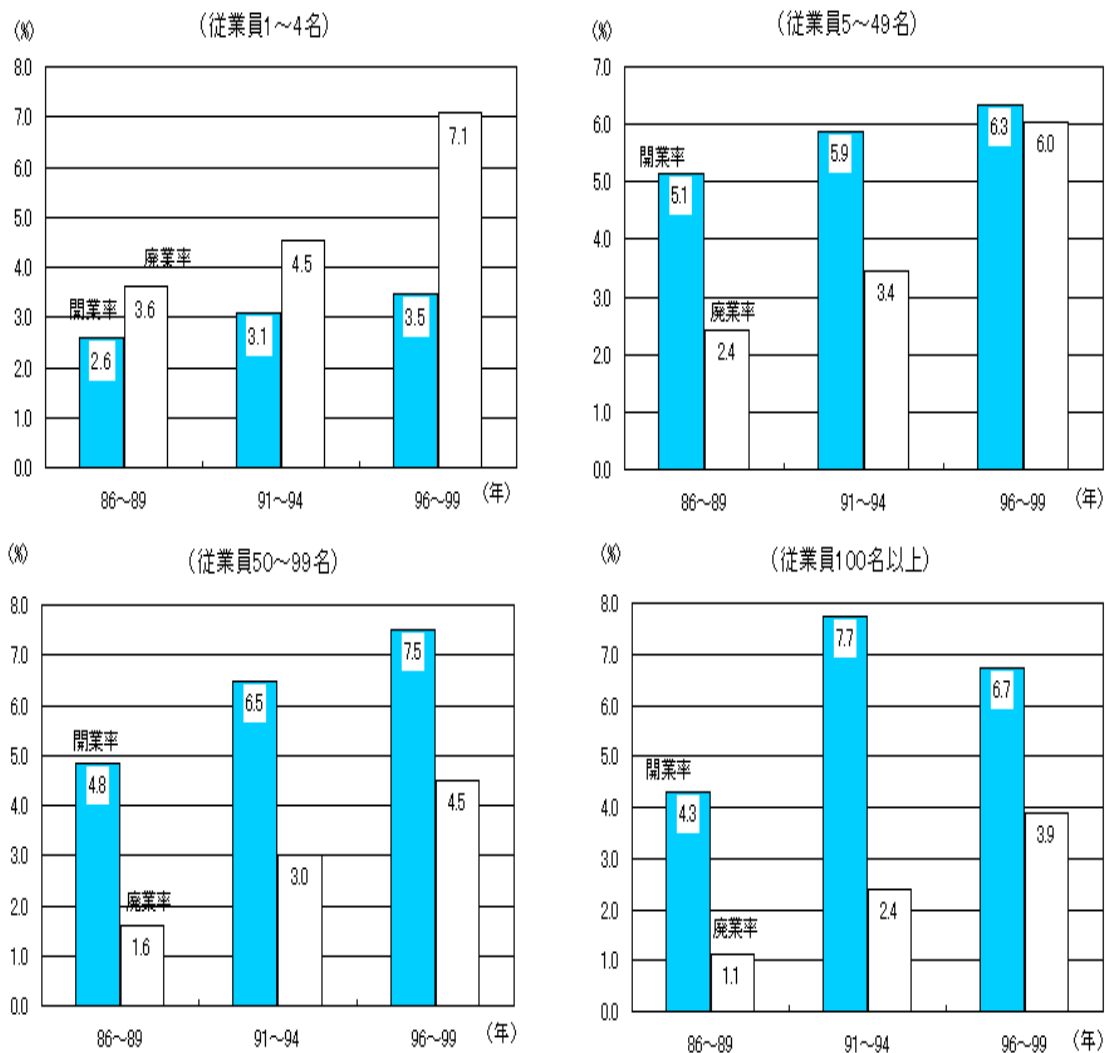
(備考) 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」より作成。

図表4-6 都市ガス製造部門の非効率性の推移



(備考) 推計方法等の詳細は付注2の都市ガスの項参照。

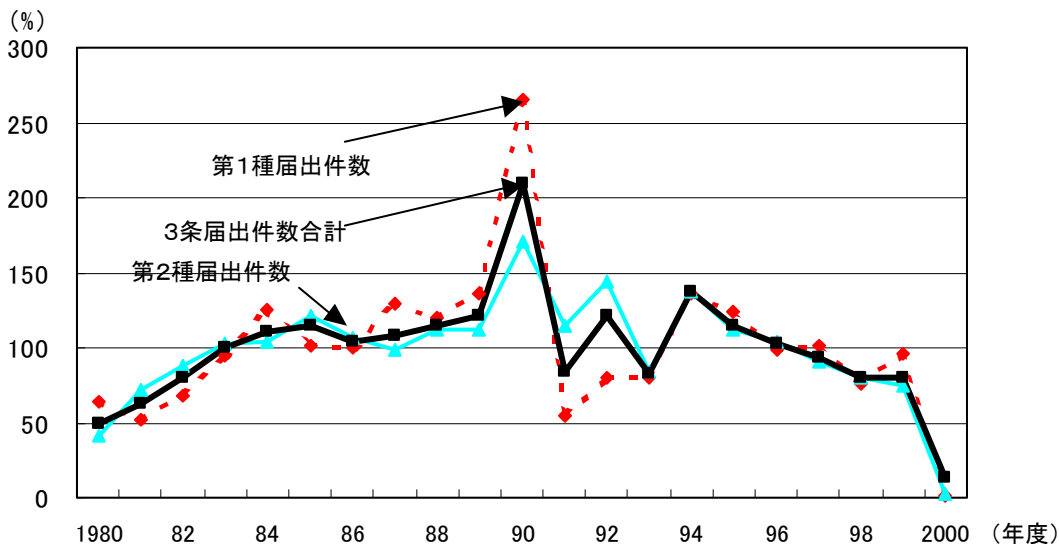
図表5 - 1 小売業の開業率及び廃業率の推移



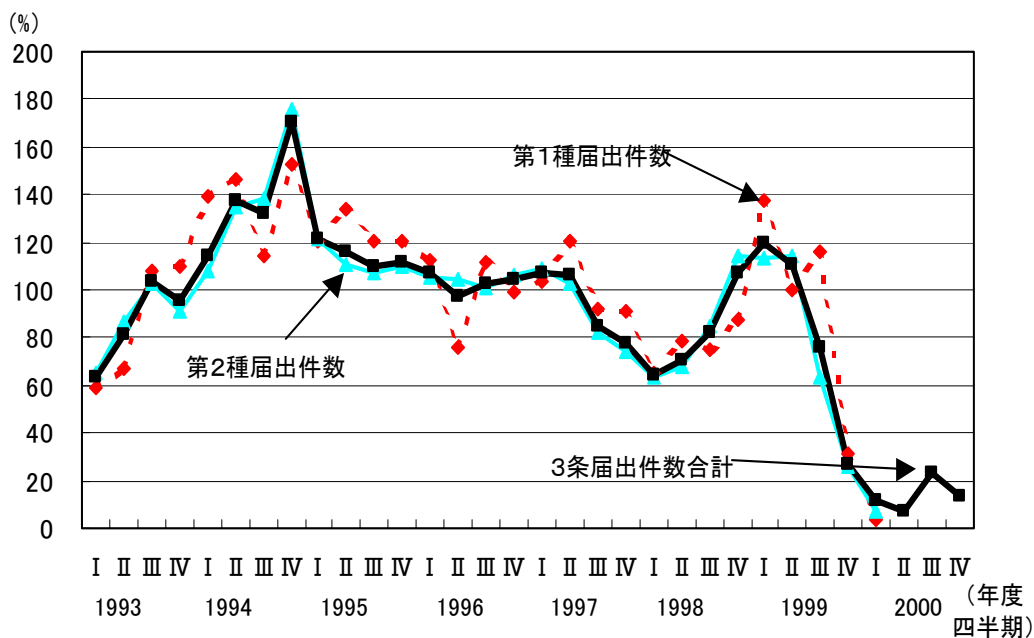
- (備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査報告」より作成。
 2. 開業率 = 開業年次が前回調査から今回調査期間に属する事業所数 / 前回調査時点の事業所数 / 年数 (%)
 廃業率 = 廃業年次が前回調査から今回調査期間に属する事業所数 / 前回調査時点の事業所数 / 年数 (%)

図表5 - 2 大規模小売店舗の届出件数の推移

年度計(前年=100)



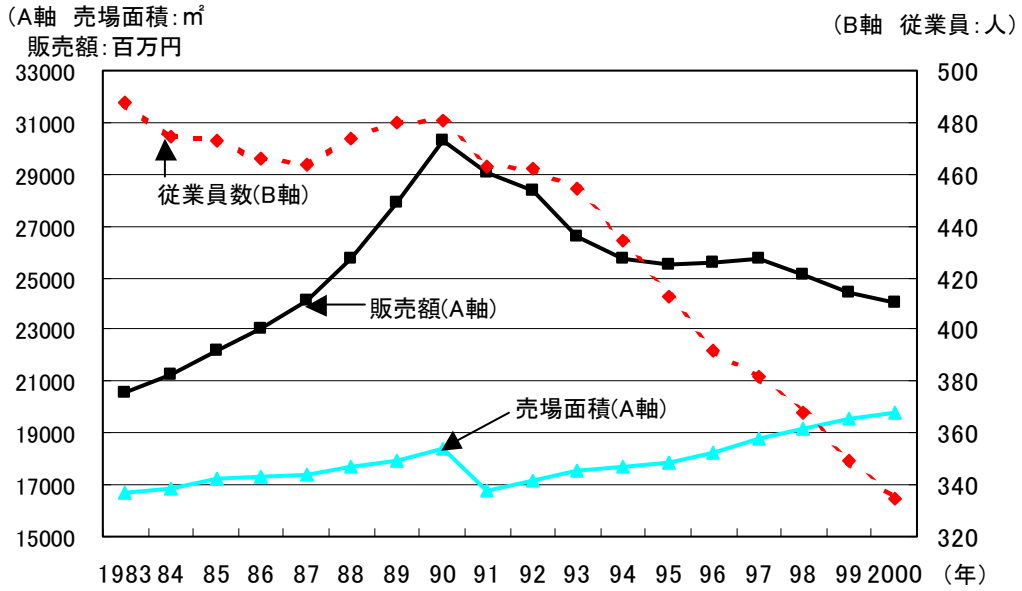
四半期計(前年同期=100)



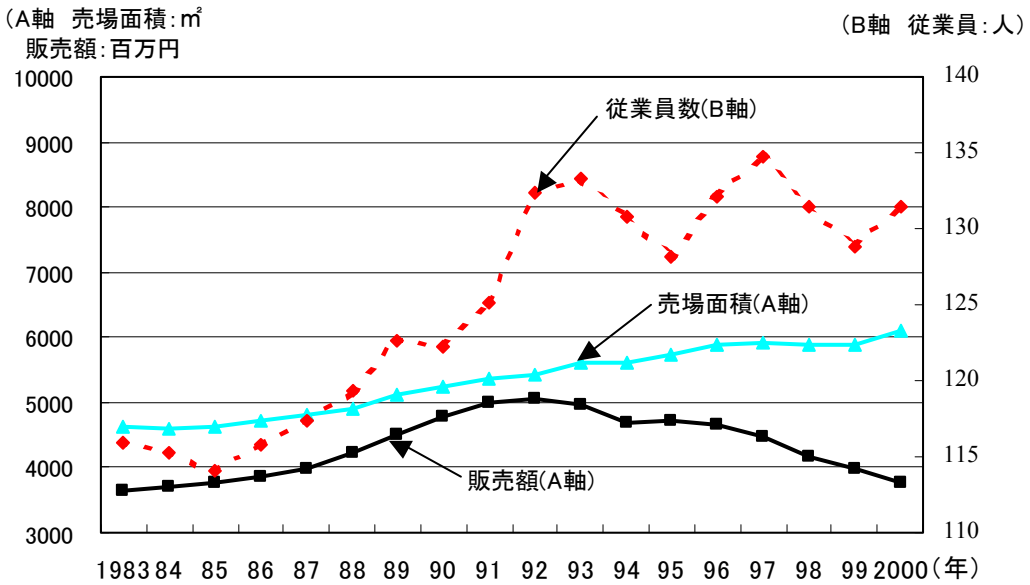
- (備考) 1. 経済産業省産業政策局資料「大規模小売店舗の届出状況(平成12年5月末最終版)」、「大規模小売店舗立地法第5条第1項の届出状況(平成13年1月末)」より作成。
 2. 2000年5月までは旧大店法の3条届出、2000年6月から2001年1月は新大店立地法の第5条第1項届出の件数。2001年2,3月は未集計。
 3. 第1種届出は店舗面積3,000㎡(政令指定都市等においては6,000㎡)以上、第2種届出は同500㎡を超え3,000㎡(同6,000㎡)未満の大規模小売店舗を対象とする。

図表5 - 3 大型小売店一店舗当たり実績の推移

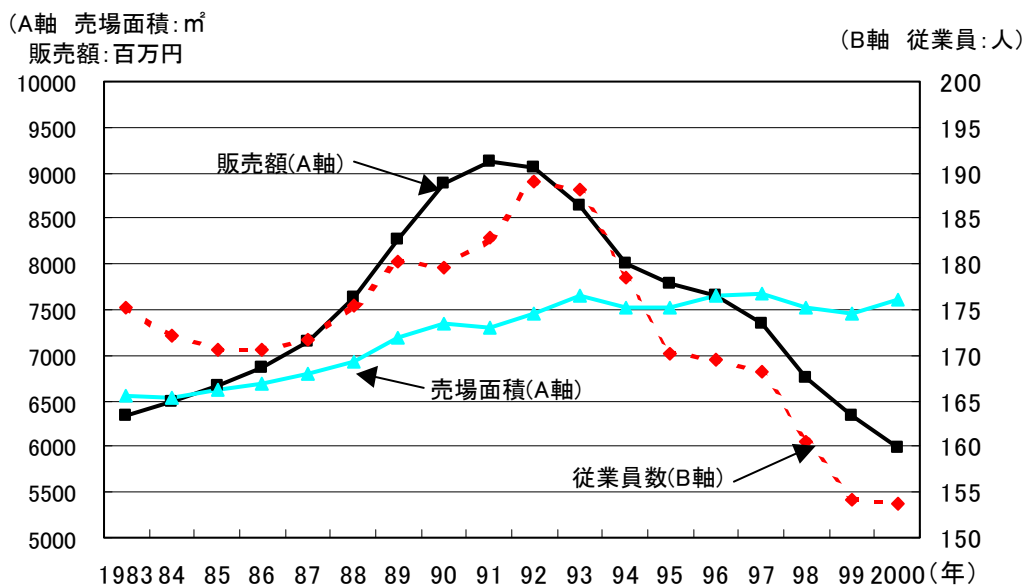
百貨店



スーパー

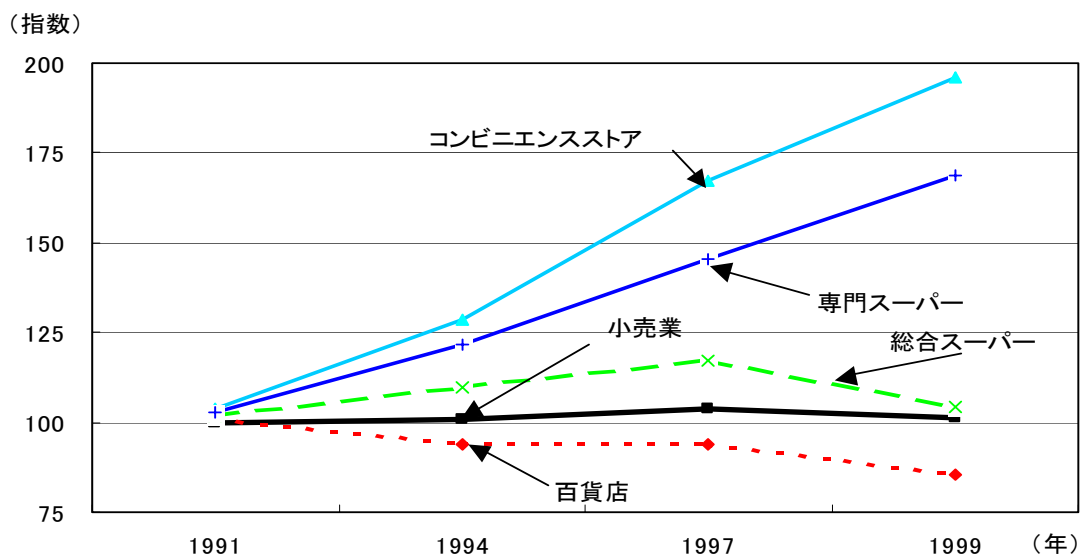


百貨店 + スーパー



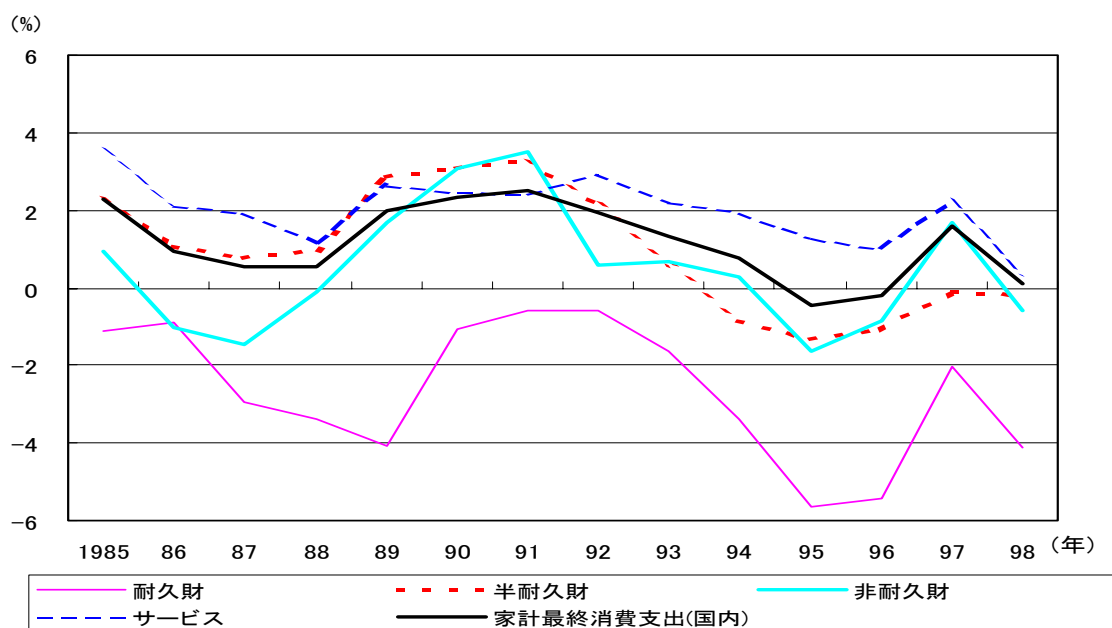
- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計年報」より作成。
 2. 大型小売店とは、従業員数 50 名以上で、次に該当する小売商店をいう。
 (1) 百貨店 日本標準産業分類の百貨店の内、スーパーに該当せず、かつ売場面積が 1500 m² (政令指定都市等においては 3000 m²) 以上。
 (2) スーパー 売場面積の 50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が 1500 m²以上の商店。
 3. 1991 年 7 月より、個別事業所にてセルフ方式と対面方式の区分け見直しが実施されたため、対象事業所が変更されている。

図表 5 - 4 小売業販売額の推移



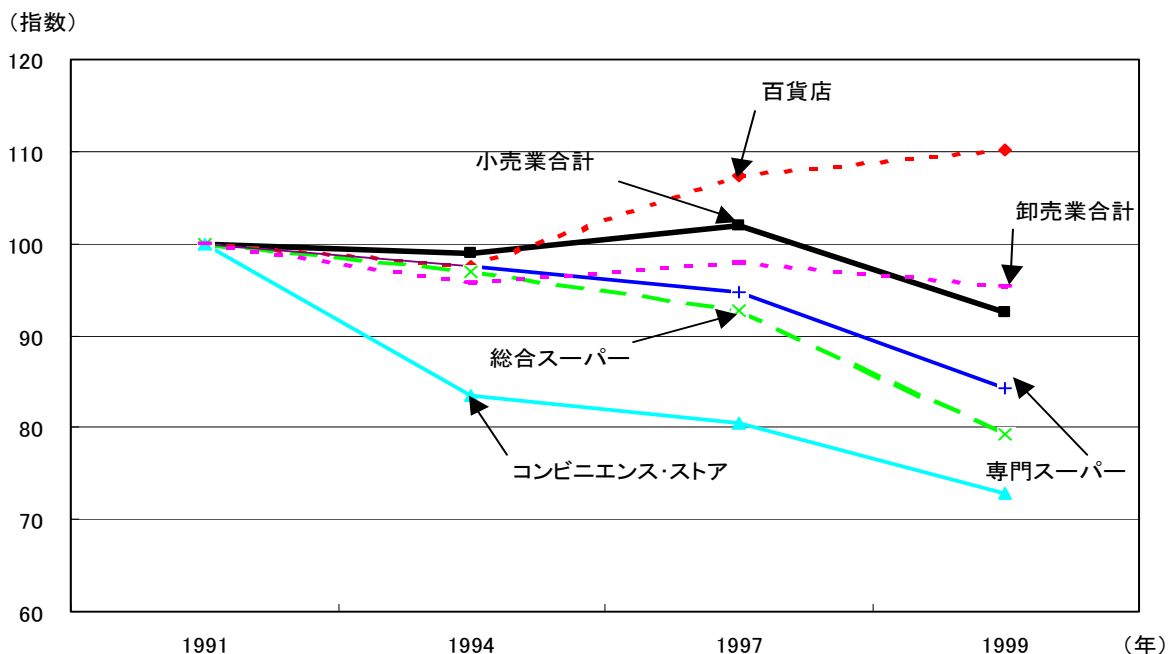
- (備考) 1. 経済産業省「商業統計表」より作成。
 2. 総合スーパー 衣・食・住それぞれの取扱い比率が 10%以上 70%未満、従業員数 50 名以上、セルフ方式。
 3. 専門スーパー 衣・食・住のいずれかの取扱い比率が 70%以上、売場面積 250 m²以上、セルフ方式。
 4. 1991 年度を 100 としている。

図表 5 - 5 家計最終消費デフレーター伸び率の推移



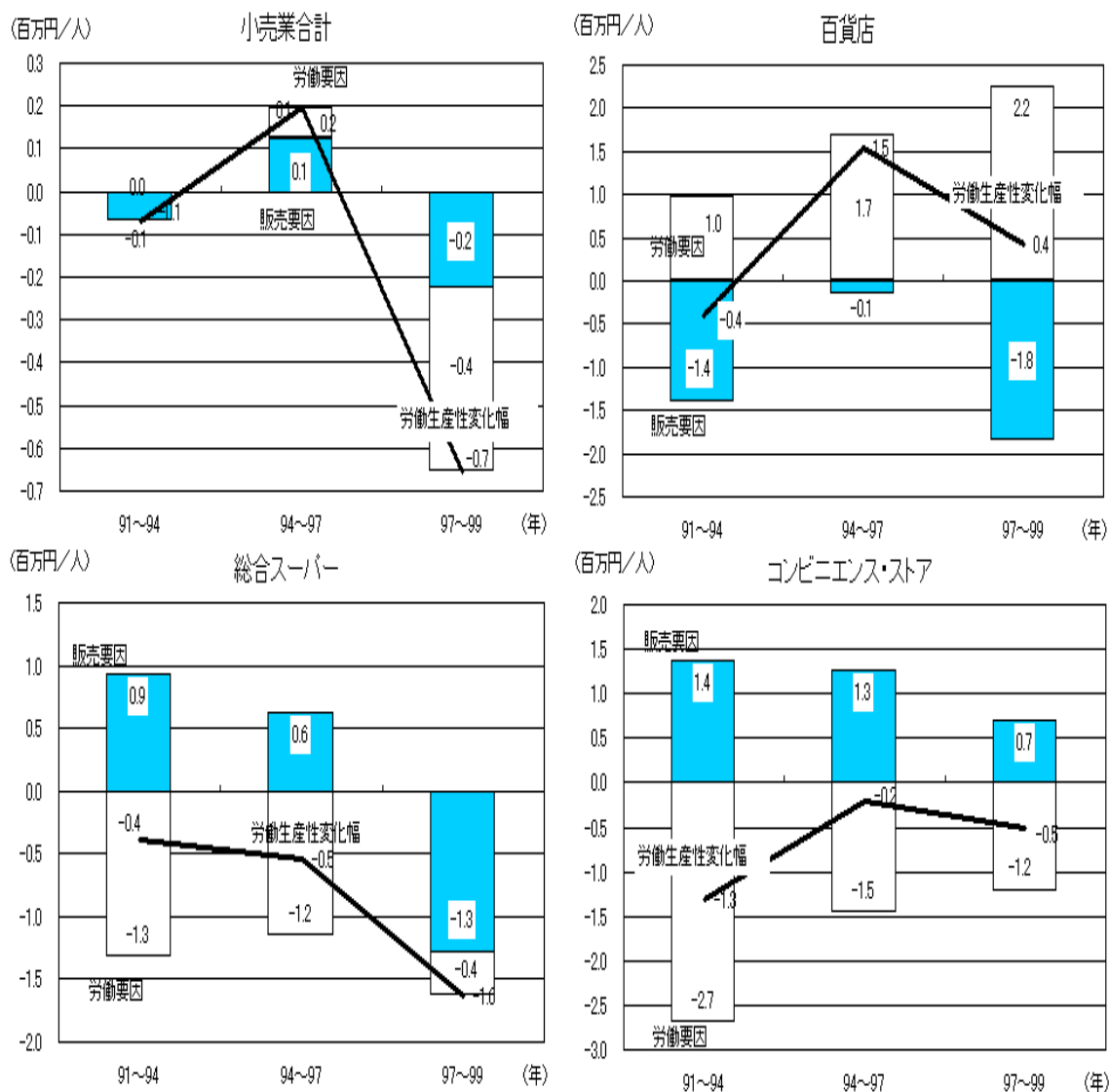
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算年報」より作成。
 2. 家計の形態別最終消費支出の構成(平成 2 暦年基準)デフレーターを使用。

図表5 - 6 小売業の業態別労働生産性の推移



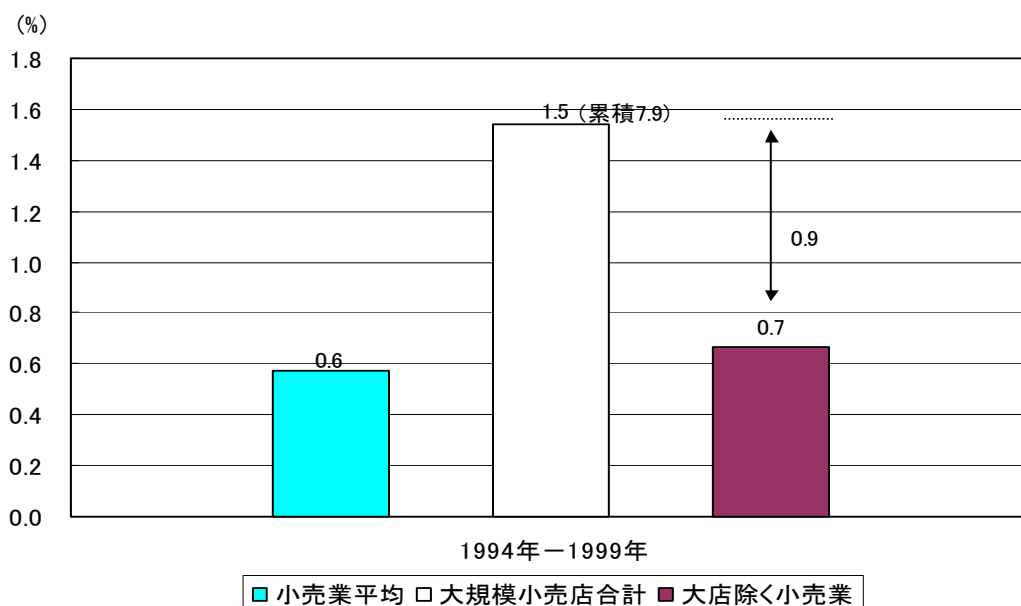
- (備考) 1. 経済産業省「商業統計表」より作成。厚生労働省「毎月勤労統計月報」等より作成。
 2. 従業員とは、個人事業主及び無給家族従業者、有給役員を含む常時雇用従業者(2ヶ月間月18日以上雇用され、調査日現在雇用されているもの)をいう。
 3. 総合スーパー 衣・食・住それぞれの取扱い比率が10%以上70%未満、従業員数50名以上、セルフ方式。
 4. 専門スーパー 衣・食・住のいずれかの取扱い比率が70%以上、売場面積250㎡以上、セルフ方式。
 5. 実質値は消費者物価指数の食料・被服及び履物・家具+家庭用品の販売額に対する加重平均により算出。
 6. 1991年度を100としている。
 7. 労働生産性は実質販売額/労働投入量より求めた。

図表5-7 小売業の業態別労働生産性の前期差の寄与度分



- (備考) 1. 経済産業省「商業統計表」より作成。
 2. 従業員とは、個人事業主及び無給家族従業者、有給役員を含む常時雇用従業者(2ヶ月間月18日以上雇用され、調査日現在雇用されているもの)をいう。
 3. 総合スーパー 衣・食・住それぞれの取扱い比率が10%以上70%未満、従業員数50名以上、セルフ方式。

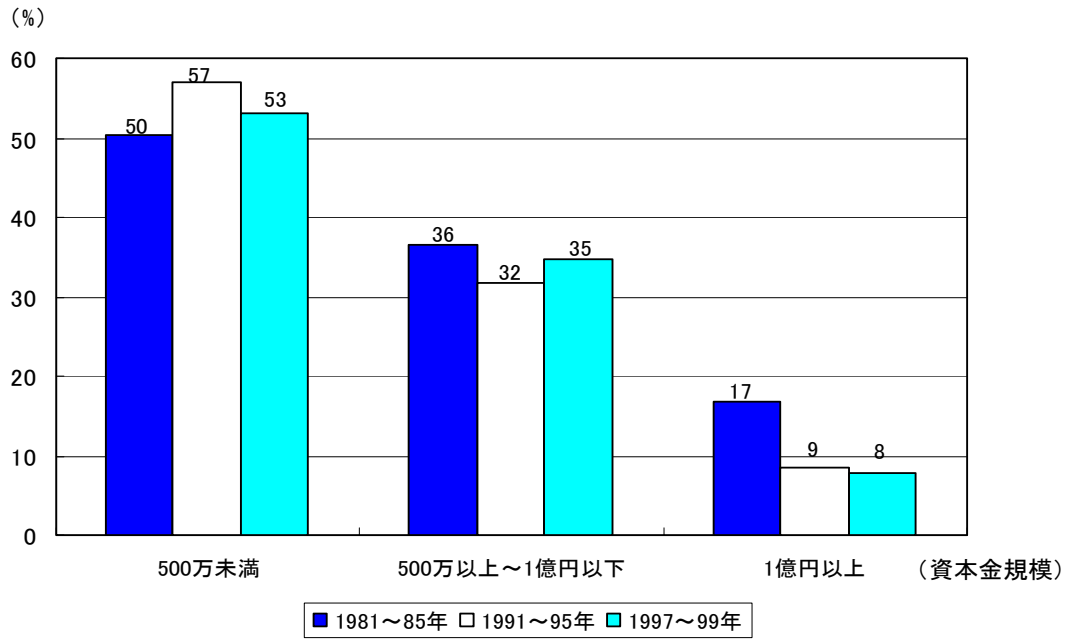
図表5 - 8 業態別労働生産性（パート補正済）の伸び率（年率）



- (備考) 1. 経済産業省「商業統計表」、厚生労働省「毎月勤労統計調査月報」等より作成。
 2. 従業員とは、個人事業主及び無給家族従業者、有給役員を含む常時雇用従業者（2ヶ月間月18日以上雇用され、調査日現在雇用されているもの）をいう。
 3. 大規模小売店 = 総合スーパー + 百貨店
 4. 実質値は消費者物価指数の食料・被服及び履物・家具+家庭用品の販売額に対する加重平均により算出。
 5. 算出方法（販売額 / 統合物価指数 × 100） / {パート補正後従業員数（従業員数 × 正社員比率 + 従業員数 × パート比率 × パート賃金比率） × 労働時間指数}
 6. 正社員・パート比率 百貨店、総合スーパーは上場企業のパート比率から算出。小売業合計は毎月勤労統計の卸売・小売業、飲食店従業員5~29名より算出。

%表示	正社員比率		パート比率		パート賃金比率	
	94	99	94	99	94	99
百貨店	79.9	72.8	20.1	27.2	22.0	19.7
スーパー	42.6	34.1	57.4	65.9		
その他小売業	69.6	61.9	30.4	38.1		

図表 5 - 9 小売業の非効率性の推移



(備考) 推計方法等の詳細は付注 2 の小売の項参照。